

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

周南市長 藤井 律子

市町村名 (市町村コード)	周南市 (352152)	
地域名 (地域内農業集落名)	須々万 (川手上、奥光、井手下、下本城、上本城、上若、友国、肝要、片地上、山手、 西和奈古、一ノ坂、東和奈古、高樋、上牛ノ毛、下牛ノ毛、西殿木原、東殿木原、 下市、上市、中市)	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和7年2月17日 (第4回)	

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

## 1 地域における農業の将来の在り方

## (1) 地域農業の現状及び課題

・本地域は水稻を基幹として、麦や露地野菜に取り組んでいる。  
・認定農業者は法人2経営体が営農している。  
・ほ場整備は実施されておらず、不整形な農地や高低差が大きな農地がほとんどを占めており、頭首工や水路、  
畦畔等の老朽化が進み、鳥獣被害も多く、営農環境は厳しい状況にある。  
・新規就農者を確保・育成しつつ、地域外の住民などの力を活用しながら、農地利用や集落環境を保全していく仕  
組みが必要となっている。

## (2) 地域における農業の将来の在り方

・水稻に加え、麦や露地野菜は、現耕作者が引き続き取り組んでいく。  
・耕作ができなくなった農地は、可能な範囲で農業を担う者が引き受けるとともに、市をはじめ関係機関と連携し、  
新規就農者や市街地からの通い農業や定年帰農など、多様な農業を担う者を確保し、農地利用を図る。  
・農業用施設の維持・管理は、多面的機能支払交付金などを活用しながら、集落の共同作業により実施していく。

## 2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

## (1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	190.0 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	84.1 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	- ha

## (2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

地域の合意により、集落協定等が農業生産を行っている農地等を農業上の利用が行われる農用地等の区域と  
し、その他の農地は、今後保全管理を行う区域の検討を行う。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

### 3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
・認定農業者が農地の集積を希望する集落については、農地バンクを活用して集積を推進する。 ・農業を担う者が少ない集落については、市をはじめ関係機関と連携し、地域内外から農業を担う者を確保し、集積・集約化を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
・農地バンクに貸し付け、地域の農業を担う者の意向を踏まえ、段階的に集積・集約化する。
(3)基盤整備事業への取組方針
・既存の水路や畦畔等、農業用施設の改良や補修を、市の事業などを活用しながら計画的に実施していく。 ・ほ場整備を実施を検討するため、今後、地域の話し合いを進めていく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
・市をはじめ関係機関と連携し、新規就農者や法人経営体等の多様な経営体の確保を進める。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
・作業の効率化が期待できるドローンによる防除作業はJAや民間業者への委託を検討する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携	<input checked="" type="checkbox"/> ⑩その他

#### 【選択した上記の取組方針】

②農地を集積して有機JAS認証の露地野菜生産に取り組む法人経営体があり、環境保全型農業直接支払交付金を活用して取り組みを継続する。  
⑩個人経営体が今後、いちごの施設栽培や直売を検討している。